

独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人 藤ノ花学園

理事会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 香田 浩
業務執行社員

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人藤ノ花学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人藤ノ花学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人 藤ノ花学園

監事 伊藤 嘉邦 殿
監事 岩瀬 忠成 殿

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 香田 浩 一
業務執行社員

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人藤ノ花学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人藤ノ花学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,098,586,712	12,477,029,705	△ 378,442,993
有形固定資産	6,452,978,741	6,861,594,344	△ 408,615,603
土地	1,988,969,858	1,988,969,858	0
建物	3,484,924,642	3,801,829,300	△ 316,904,658
構築物	60,834,319	67,157,529	△ 6,323,210
教育研究用機器備品	226,528,593	267,699,069	△ 41,170,476
管理用機器備品	81,412,466	88,345,448	△ 6,932,982
図書	603,321,541	638,470,475	△ 35,148,934
車両	6,987,322	9,122,665	△ 2,135,343
特定資産	4,676,891,604	4,665,726,148	11,165,456
第2号基本金引当特定資産	2,548,590,130	2,548,590,130	0
退職給与引当特定資産	517,463,094	506,297,638	11,165,456
学園整備拡充等引当特定資産	1,610,838,380	1,610,838,380	0
その他の固定資産	968,716,367	949,709,213	19,007,154
長期前払金	6,663,948	9,331,920	△ 2,667,972
ソフトウェア	40,227,061	32,719,377	7,507,684
有価証券	568,593,872	568,470,432	123,440
特定金銭信託	353,231,486	339,187,484	14,044,002
流動資産	1,304,809,356	1,594,994,440	△ 290,185,084
現金預金	1,117,357,866	1,507,353,918	△ 389,996,052
未収入金	181,752,335	81,268,042	100,484,293
前払金	5,699,155	6,372,480	△ 673,325
資産の部合計	13,403,396,068	14,072,024,145	△ 668,628,077
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	538,346,107	527,180,651	11,165,456
退職給与引当金	517,463,094	506,297,638	11,165,456
長期未払金	20,883,013	20,883,013	0
流動負債	466,575,612	396,466,664	70,108,948
未払金	225,992,156	137,834,606	88,157,550
前受金	209,873,000	239,902,500	△ 30,029,500
預り金	30,710,456	18,729,558	11,980,898
負債の部合計	1,004,921,719	923,647,315	81,274,404
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,987,698,739	16,985,502,690	2,196,049
第1号基本金	14,237,108,609	14,234,912,560	2,196,049
第2号基本金	2,548,590,130	2,548,590,130	0
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,589,224,390	△ 3,837,125,860	△ 752,098,530
翌年度繰越収支差額	△ 4,589,224,390	△ 3,837,125,860	△ 752,098,530
純資産の部合計	12,398,474,349	13,148,376,830	△ 749,902,481
負債及び純資産の部合計	13,403,396,068	14,072,024,145	△ 668,628,077

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	差 異		
		予 算	決 算	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,386,587,000	1,345,615,291	40,971,709
	授業料	824,843,000	792,351,771	32,491,229
	入学金	71,017,000	74,280,000	△ 3,263,000
	教育充実費	369,275,000	360,745,000	8,530,000
	実験実習料	119,952,000	116,388,520	3,563,480
	在籍料	1,500,000	1,850,000	△ 350,000
	手数料	27,717,000	24,682,409	3,034,591
	入学検定料	22,110,000	19,390,000	2,720,000
	試験料	1,061,000	3,000	1,058,000
	証明手数料	984,000	1,328,709	△ 344,709
	大学入試センター試験実施手数料	3,562,000	3,960,700	△ 398,700
	寄付金	80,000	249,194	△ 169,194
	特別寄付金	0	220,000	△ 220,000
	一般寄付金	80,000	29,194	50,806
	経常費等補助金	540,772,000	638,677,788	△ 97,905,788
	国庫補助金	200,000,000	304,066,200	△ 104,066,200
	地方公共団体補助金	340,772,000	334,611,588	6,160,412
	県私学助成金	300,000,000	265,628,562	34,371,438
	県私高授業料軽減補助金	4,000,000	37,137,500	△ 33,137,500
	豊橋市補助金	4,972,000	1,551,000	3,421,000
	市高校授業料軽減補助金	1,500,000	1,391,520	108,480
	結核予防対策事業費市費補助金	300,000	503,006	△ 203,006
	私立高校入学納付金補助金	30,000,000	28,400,000	1,600,000
	付随事業収入	1,978,000	1,640,000	338,000
	受託事業収入	1,483,000	1,600,000	△ 117,000
	受講料	495,000	40,000	455,000
	雑収入	187,430,000	195,070,226	△ 7,640,226
	施設設備利用料	13,999,000	26,529,308	△ 12,530,308
	退職財団交付金収入	162,350,000	154,946,025	7,403,975
	競争的研究費間接経費収入	0	5,397,000	△ 5,397,000
	雑収入	11,081,000	8,197,893	2,883,107
	教育活動収入計	2,144,564,000	2,205,934,908	△ 61,370,908
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,831,989,000	1,820,543,122	11,445,878
	教員人件費	1,255,221,877	1,267,180,189	△ 11,958,312
	職員人件費	391,067,123	363,406,601	27,660,522
	役員報酬	1,000,000	875,000	125,000
	退職給与引当金繰入額	66,700,000	165,433,487	△ 98,733,487
	退職金	118,000,000	23,647,845	94,352,155
	教育研究経費	908,296,010	954,040,378	△ 45,744,368
	消耗品費	85,753,660	71,693,622	14,060,038
	光熱水費	66,043,000	52,233,627	13,809,373
	通信費	25,459,700	33,141,539	△ 7,681,839
	印刷製本費	14,499,000	12,351,975	2,147,025
	旅費交通費	17,654,640	12,869,225	4,785,415
	修繕費	59,257,000	79,431,732	△ 20,174,732
	損害保険料	6,541,000	6,694,771	△ 153,771
	実験実習費	35,875,000	29,200,125	6,674,875
	研究費	850,000	162,900	687,100
	保健衛生費	890,000	855,730	34,270
	生徒諸費	13,660,000	12,003,384	1,656,616
	奨学費	107,250,000	188,033,714	△ 80,783,714
	行事費	5,500,000	4,122,622	1,377,378
	交際費	2,301,000	1,433,067	867,933
	委託費	116,500,000	102,066,195	14,433,805
	賃借料	3,561,000	3,028,990	532,010
	諸会費	9,708,000	9,193,254	514,746
	補助活動費	400,010	100,000	300,010
	支払報酬	11,712,000	10,294,527	1,417,473
	減価償却額	324,000,000	324,537,125	△ 537,125
	雑費	881,000	592,254	288,746

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	208,325,000	225,396,381	△ 17,071,381
		消耗品費	5,841,000	6,944,535	△ 1,103,535
		光熱水費	4,957,000	3,834,123	1,122,877
		通信費	6,474,000	8,218,926	△ 1,744,926
		印刷製本費	30,351,000	28,106,243	2,244,757
		旅費交通費	8,016,000	6,708,891	1,307,109
		修繕費	5,277,000	8,244,602	△ 2,967,602
		損害保険料	1,294,000	1,027,254	266,746
		公租公課	2,178,000	1,822,600	355,400
		広告宣伝費	46,508,000	45,730,940	777,060
		行事費	550,000	259,911	290,089
		交際費	4,450,000	4,196,004	253,996
		法人諸費	8,000,000	7,854,538	145,462
		委託費	50,809,000	62,353,817	△ 11,544,817
		賃借料	3,336,000	2,941,529	394,471
		諸会費	3,520,000	3,263,804	256,196
		私大経常費補助返還	0	115,000	△ 115,000
		手数料	5,566,000	4,860,665	705,335
		支払報酬	3,150,000	2,125,037	1,024,963
		減価償却額	14,400,000	25,248,106	△ 10,848,106
		雑費	3,648,000	1,539,856	2,108,144
		徴収不能額等	161,500	0	161,500
		徴収不能引当金繰入額	161,500	0	161,500
		教育活動支出計	2,948,771,510	2,999,979,881	△ 51,208,371
		教育活動収支差額	△ 804,207,510	△ 794,044,973	△ 10,162,537
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	110,105,000	20,476,925	89,628,075
		その他の受取利息・配当金	110,105,000	20,476,925	89,628,075
		その他の教育活動外収入	0	100,828,691	△ 100,828,691
		特定金銭信託運用益	0	100,828,691	△ 100,828,691
		教育活動外収入計	110,105,000	121,305,616	△ 11,200,616
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	110,105,000	121,305,616	△ 11,200,616
特別収支	事業活動収入の部	経常収支差額	△ 694,102,510	△ 672,739,357	△ 21,363,153
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	129,100	△ 129,100
		車両売却差額	0	129,100	△ 129,100
		その他の特別収入	12,698,000	83,126,411	△ 70,428,411
		現物寄付	0	847,411	△ 847,411
		施設設備補助金	12,698,000	82,279,000	△ 69,581,000
		特別収入計	12,698,000	83,255,511	△ 70,557,511

(単位 円)

事業活動支出の部 特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	37,971,271	△ 37,971,271
	図書資産処分差額	0	37,971,271	△ 37,971,271
	その他の特別支出	0	122,447,364	△ 122,447,364
	過年度修正額	0	122,447,364	△ 122,447,364
	特別支出計	0	160,418,635	△ 160,418,635
	特別収支差額	12,698,000	△ 77,163,124	89,861,124
		(0)		
	〔予備費〕	3,000,000		3,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 684,404,510	△ 749,902,481	65,497,971
	基本金組入額合計	△ 65,000,000	△ 2,196,049	△ 62,803,951
	当年度収支差額	△ 749,404,510	△ 752,098,530	2,694,020
	前年度繰越収支差額	△ 3,837,125,860	△ 3,837,125,860	0
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 4,586,530,370	△ 4,589,224,390	2,694,020
	(参考)			
	事業活動収入計	2,267,367,000	2,410,496,035	△ 143,129,035
	事業活動支出計	2,951,771,510	3,160,398,516	△ 208,627,006

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,386,587,000	1,345,615,291	40,971,709
授業料収入	824,843,000	792,351,771	32,491,229
入学金収入	71,017,000	74,280,000	△ 3,263,000
教育充実費収入	369,275,000	360,745,000	8,530,000
実験実習料収入	119,952,000	116,388,520	3,563,480
在籍料収入	1,500,000	1,850,000	△ 350,000
手数料収入	27,717,000	24,682,409	3,034,591
入学検定料収入	22,110,000	19,390,000	2,720,000
試験料収入	1,061,000	3,000	1,058,000
証明手数料収入	984,000	1,328,709	△ 344,709
大学入試センター試験実施手数料収入	3,562,000	3,960,700	△ 398,700
寄付金収入	80,000	249,194	△ 169,194
特別寄付金収入	0	220,000	△ 220,000
一般寄付金収入	80,000	29,194	50,806
補助金収入	553,470,000	720,956,788	△ 167,486,788
国庫補助金収入	202,698,000	375,620,200	△ 172,922,200
地方公共団体補助金収入	350,772,000	345,336,588	5,435,412
県私学助成金収入	310,000,000	276,353,562	33,646,438
県私立高校授業料軽減補助金収入	4,000,000	37,137,500	△ 33,137,500
豊橋市補助金収入	4,972,000	1,551,000	3,421,000
市高校授業料軽減補助金収入	1,500,000	1,391,520	108,480
結核予防対策事業費市費補助金収入	300,000	503,006	△ 203,006
私立高校入学納付金補助金収入	30,000,000	28,400,000	1,600,000
資産売却収入	100,000,000	30,130,100	69,869,900
車両売却収入	0	130,100	△ 130,100
有価証券売却収入	100,000,000	30,000,000	70,000,000
付随事業・収益事業収入	1,978,000	1,640,000	338,000
受託事業収入	1,483,000	1,600,000	△ 117,000
受講料収入	495,000	40,000	455,000
受取利息・配当金収入	110,105,000	20,411,985	89,693,015
その他の受取利息・配当金収入	110,105,000	20,411,985	89,693,015
雑収入	187,430,000	281,854,915	△ 94,424,915
施設設備利用料収入	13,999,000	26,529,308	△ 12,530,308
特定金銭信託運用益	0	86,784,689	△ 86,784,689
退職財団交付金収入	162,350,000	154,946,025	7,403,975
競争的研究費間接経費収入	0	5,397,000	△ 5,397,000
雑収入	11,081,000	8,197,893	2,883,107
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	256,030,000	210,373,000	45,657,000
授業料前受金収入	91,000,000	76,220,000	14,780,000
入学金前受金収入	73,030,000	60,575,000	12,455,000
教育充実費前受金収入	92,000,000	73,448,000	18,552,000
実験実習料前受金収入	0	130,000	△ 130,000
その他の収入	125,649,809	208,724,207	△ 83,074,398
学園整備拡充等引当特定資産取崩収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
前期末未収入金収入	79,649,809	79,649,805	4
預り金受入収入	46,000,000	29,074,402	16,925,598
資金収入調整勘定	△ 360,402,500	△ 420,536,602	60,134,102
期末未収入金	△ 120,000,000	△ 180,134,102	60,134,102
前期末前受金	△ 240,402,500	△ 240,402,500	0
前年度繰越支払資金	1,507,353,918	1,507,353,918	
収入の部合計	3,895,998,227	3,931,455,205	△ 35,456,978

(単位 円)

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,765,289,000	1,809,377,666	△	44,088,666
教員人件費支出	1,255,221,877	1,267,180,189	△	11,958,312
職員人件費支出	391,067,123	363,406,601		27,660,522
役員報酬支出	1,000,000	875,000		125,000
退職金支出	118,000,000	177,915,876	△	59,915,876
教育研究経費支出	584,296,010	629,503,253	△	45,207,243
消耗品費支出	85,753,660	71,693,622		14,060,038
光熱水費支出	66,043,000	52,233,627		13,809,373
通信費支出	25,459,700	33,141,539	△	7,681,839
印刷製本費支出	14,499,000	12,351,975		2,147,025
旅費交通費支出	17,654,640	12,869,225		4,785,415
修繕費支出	59,257,000	79,431,732	△	20,174,732
損害保険料支出	6,541,000	6,694,771	△	153,771
実験実習費支出	35,875,000	29,200,125		6,674,875
研究費支出	850,000	162,900		687,100
保健衛生費支出	890,000	855,730		34,270
生徒諸費支出	13,660,000	12,003,384		1,656,616
奨学費支出	107,250,000	188,033,714	△	80,783,714
行事費支出	5,500,000	4,122,622		1,377,378
交際費支出	2,301,000	1,433,067		867,933
委託費支出	116,500,000	102,066,195		14,433,805
賃借料支出	3,561,000	3,028,990		532,010
諸会費支出	9,708,000	9,193,254		514,746
補助活動費支出	400,010	100,000		300,010
支払報酬支出	11,712,000	10,294,527		1,417,473
雑費支出	881,000	592,254		288,746
管理経費支出	193,925,000	200,148,275	△	6,223,275
消耗品費支出	5,841,000	6,944,535	△	1,103,535
光熱水費支出	4,957,000	3,834,123		1,122,877
通信費支出	6,474,000	8,218,926	△	1,744,926
印刷製本費支出	30,351,000	28,106,243		2,244,757
旅費交通費支出	8,016,000	6,708,891		1,307,109
修繕費支出	5,277,000	8,244,602	△	2,967,602
損害保険料支出	1,294,000	1,027,254		266,746
公租公課支出	2,178,000	1,822,600		355,400
広告宣伝費支出	46,508,000	45,730,940		777,060
行事費支出	550,000	259,911		290,089
交際費支出	4,450,000	4,196,004		253,996
法人諸費支出	8,000,000	7,854,538		145,462
委託費支出	50,809,000	62,353,817	△	11,544,817
賃借料支出	3,336,000	2,941,529		394,471
諸会費支出	3,520,000	3,263,804		256,196
私大経常費補助返還支出	0	115,000	△	115,000
手数料支出	5,566,000	4,860,665		705,335
支払報酬支出	3,150,000	2,125,037		1,024,963
雑費支出	3,648,000	1,539,856		2,108,144
借入金等利息支出	0	0		0
借入金等返済支出	0	0		0
施設関係支出	42,759,000	43,662,300	△	903,300
建物支出	41,759,000	41,913,300	△	154,300
構築物支出	1,000,000	1,749,000	△	749,000
設備関係支出	34,730,000	64,587,232	△	29,857,232
教育研究用機器備品支出	19,415,000	37,407,506	△	17,992,506
管理用機器備品支出	11,451,000	10,261,900		1,189,100
図書支出	3,550,000	2,573,826		976,174
ソフトウェア支出	314,000	14,344,000	△	14,030,000
資産運用支出	100,000,000	141,223,956	△	41,223,956
有価証券購入支出	100,000,000	30,058,500		69,941,500
退職給与引当特定資産繰入支出	0	11,165,456	△	11,165,456
学園整備拡充等引当特定資産繰入支出	0	100,000,000	△	100,000,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	161,119,235	158,169,588	2,949,647
前期末未払金支払支出	137,455,235	138,044,901	△ 589,666
預り金支払支出	21,000,000	17,093,504	3,906,496
前払金支払支出	2,664,000	3,031,183	△ 367,183
〔予備費〕	(0) 3,000,000		3,000,000
資金支出調整勘定	△ 109,372,480	△ 232,574,931	123,202,451
期末未払金	△ 103,000,000	△ 226,202,451	123,202,451
前期末前払金	△ 6,372,480	△ 6,372,480	0
翌年度繰越支払資金	1,120,252,462	1,117,357,866	2,894,596
支出の部合計	3,895,998,227	3,931,455,205	△ 35,456,978

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,345,615,291
	手数料収入	24,682,409
	特別寄付金収入	220,000
	一般寄付金収入	29,194
	経常費等補助金収入	638,677,788
	付随事業収入	1,640,000
	雑収入	281,854,915
	教育活動資金収入計	2,292,719,597
	支出	
	人件費支出	1,809,377,666
	教育研究経費支出	629,503,253
	管理経費支出	200,148,275
	教育活動資金支出計	2,639,029,194
施設整備等活動による資金収支	差引	△ 346,309,597
	調整勘定等	△ 3,198,663
	教育活動資金収支差額	△ 349,508,260
	科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	82,279,000
	施設設備売却収入	130,100
	学園整備拡充等引当特定資産取崩収入	100,000,000
	施設整備等活動資金収入計	182,409,100
	支出	
	施設関係支出	43,662,300
	設備関係支出	64,587,232
	学園整備拡充等引当特定資産繰入支出	100,000,000
	施設整備等活動資金支出計	208,249,532
	差引	△ 25,840,432
	調整勘定等	△ 30,344,467
	施設整備等活動資金収支差額	△ 56,184,899
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 405,693,159
その他の活動による資金収支	科 目	金額
	収入	
	有価証券売却収入	30,000,000
	預り金受入収入	29,074,402
	小計	59,074,402
	受取利息・配当金収入	20,411,985
	その他の活動資金収入計	79,486,387
	支出	
	有価証券購入支出	30,058,500
	退職給与引当特定資産繰入支出	11,165,456
	預り金支払支出	17,093,504
	小計	58,317,460
	その他の活動資金支出計	58,317,460
	差引	21,168,927
その他の活動資金収支差額	調整勘定等	△ 5,471,820
	その他の活動資金収支差額	15,697,107
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 389,996,052
	前年度繰越支払資金	1,507,353,918
翌年度繰越支払資金		1,117,357,866

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	210,373,000	210,373,000	0	0
前期末未収入金収入	79,649,805	79,649,805	0	0
期末未収入金	△ 180,134,102	△ 160,740,102	△ 19,394,000	0
前期末前受金	△ 240,402,500	△ 240,402,500	0	0
収入計	△ 130,513,797	△ 111,119,797	△ 19,394,000	0
前期末未払金支払支出	138,044,901	119,316,195	13,105,367	5,623,339
前払金支払支出	3,031,183	3,031,183	0	0
期末未払金	△ 226,202,451	△ 223,896,032	△ 2,154,900	△ 151,519
前期末前払金	△ 6,372,480	△ 6,372,480	0	0
支出計	△ 91,498,847	△ 107,921,134	10,950,467	5,471,820
収入計 ー 支出計	△ 39,014,950	△ 3,198,663	△ 30,344,467	△ 5,471,820

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
 - 徴収不能引当金
 - …未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - 退職給与引当金
 - …退職金の支給に備えるため、大学・短期大学部の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額430,035,465円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
 - また、高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額389,336,934円から、愛知県私学退職金基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
 - (2) その他の重要な会計方針
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - …移動平均法に基づく原価法である。
 - 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
 - …預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等
 - 当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。
3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 7,773,552,586円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,154,900円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ セグメント	豊橋創造大学	豊橋創造大学 短期大学部	藤ノ花女子 高等学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計	1,256,019,710	329,925,312	619,877,719	112,167	2,205,934,908
教育活動支出計	1,639,696,039	448,556,297	876,058,165	35,669,380	2,999,979,881
教育活動収支差額	△ 383,676,329	△ 118,630,985	△ 256,180,446	△ 35,557,213	△ 794,044,973
教育活動外収支差額	394,549	150,239	917,928	119,842,900	121,305,616
経常収支差額	△ 383,281,780	△ 118,480,746	△ 255,262,518	84,285,687	△ 672,739,357
特別収支差額	40,421,401	△ 112,750,096	△ 4,834,429	0	△ 77,163,124
基本金組入前当年度収支差額	△ 342,860,379	△ 231,230,842	△ 260,096,947	84,285,687	△ 749,902,481
基本金組入額合計	15,958,046	5,245,319	△ 23,399,414	0	△ 2,196,049
当年度収支差額	△ 326,902,333	△ 225,985,523	△ 283,496,361	84,285,687	△ 752,098,530

- (注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「豊橋創造大学」「豊橋創造大学短期大学部」「藤ノ花女子高校」「学校法人部門」に区分している。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし
10. 子法人に関する事項 なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし
13. 学校法人間の財務取引 なし
14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和8年 3月31日)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	32,635,000	50,235,000	17,600,000	(※1)
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,629,986,261	1,506,098,020	△ 123,888,241	(※2)
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)	
合 計	1,662,621,261	1,556,333,020	△ 106,288,241	
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)	
時価のない有価証券	590,000			
有価証券合計	1,663,211,261			

※1 うち 17,600,000円はデリバティブが組み込まれた複合金融商品に係るものである。

※2 うち△68,205,000円はデリバティブが組み込まれた複合金融商品に係るものである。

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和8年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,662,621,261	1,556,333,020	△ 106,288,241
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,662,621,261	1,556,333,020	△ 106,288,241
時価のない有価証券	590,000		
有価証券合計	1,663,211,261		

(2) 特定金銭信託の時価情報

①総括表

(単位 円)

種類	当年度 (令和8年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
特定金銭信託	1,244,435,110	1,193,663,937	△ 50,771,173

(3) デリバティブ取引

有価証券の時価情報に記載の通り、デリバティブが組み込まれた複合金融商品に係る評価損益

△50,605,000円がある。

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形 固 定 資 産	土地	1,988,969,858	0	0	1,988,969,858		1,988,969,858	
	建物	10,217,751,790	41,913,300	0	10,259,665,090	6,774,740,448	3,484,924,642	
	構築物	593,505,654	1,749,000	0	595,254,654	534,420,335	60,834,319	
	教育研究用機器備品	638,140,431	37,771,506	78,675,290	597,236,647	370,708,054	226,528,593	*1
	管理用機器備品	118,563,979	10,496,800	1,204,800	127,855,979	46,443,513	81,412,466	*2
	図書	638,470,475	2,822,337	37,971,271	603,321,541		603,321,541	*3
	車両	27,150,949	0	5,255,400	21,895,549	14,908,227	6,987,322	
	計	14,222,553,136	94,752,943	123,106,761	14,194,199,318	7,741,220,577	6,452,978,741	
	第2号基本金引当特定資産	2,548,590,130	0	0	2,548,590,130		2,548,590,130	
	退職給与引当特定資産	506,297,638	11,165,456	0	517,463,094		517,463,094	
特 定 資 産	学園整備拡充等引当特定資産	1,610,838,380	100,000,000	100,000,000	1,610,838,380		1,610,838,380	
	計	4,665,726,148	111,165,456	100,000,000	4,676,891,604		4,676,891,604	
	長期前払金	9,331,920	0	2,667,972	6,663,948		6,663,948	
そ の 他 の 固 定 資 産	ソフトウェア	58,215,070	14,344,000	0	72,559,070	32,332,009	40,227,061	
	有価証券	568,470,432	30,123,440	30,000,000	568,593,872		568,593,872	
	特定金銭信託	339,187,484	14,044,002	0	353,231,486		353,231,486	
	計	975,204,906	58,511,442	32,667,972	1,001,048,376	32,332,009	968,716,367	
合 計		19,863,484,190	264,429,841	255,774,733	19,872,139,298	7,773,552,586	12,098,586,712	

(注記)

- 卒業ウォーターの現物寄付による増加 364,000円。
- 2025年度卒業寄贈品 雨傘除水器の現物寄付による増加 234,900円。
- 図書の現物寄付による増加 248,511円。

借入金明細書
令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要	(単位 円)
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0			
	市中金融機関	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0			
	市中金融機関	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
合計		0	0	0	0			

基本金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	14,248,017,927	14,234,912,560	13,105,367	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 建物	41,913,300	41,913,300	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	11,605,000	△ 11,605,000	
2. 構築物	1,749,000	1,749,000	0	
3. 教育研究用機器備品	37,771,506	35,616,606	2,154,900	未払金による未組入高
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	1,430,000	△ 1,430,000	
4. 管理用機器備品	10,496,800	10,496,800	0	
5. 図書	2,822,337	2,822,337	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	70,367	△ 70,367	
6. ソフトウェア	14,344,000	14,344,000	0	
計	109,096,943	120,047,410	△ 10,950,467	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 教育研究用機器備品	△ 78,675,290	△ 78,675,290		
2. 管理用機器備品	△ 1,204,800	△ 1,204,800		
3. 図書	△ 37,971,271	△ 37,971,271		
計	△ 117,851,361	△ 117,851,361		
当 期 組 入 額	△ 8,754,418	2,196,049	△ 10,950,467	
当 期 末 残 高	14,239,263,509	14,237,108,609	2,154,900	
第 2 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	—	2,548,590,130	—	
当 期 末 残 高	—	2,548,590,130	—	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	202,000,000	202,000,000	0	
当 期 末 残 高	202,000,000	202,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	16,985,502,690	13,105,367	
当 期 組 入 額	—	2,196,049		
当 期 取 崩 額	—	0		
当 期 末 残 高	—	16,987,698,739	2,154,900	

第2号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	計 画 の 名 称	第2号基本金当期末残高
1	高等学校校舎改築資金	1,204,472,107
2	豊橋創造大学・豊橋創造大学短期大学部校地取得・校舎建築資金	944,118,023
3	高等学校運動場敷地取得資金	400,000,000
計		2,548,590,130

財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地		1,988,969,858
(1) 校地	29,157.00 m ²	1,670,966,830
(2) 運動場	57,220.00 m ²	312,403,698
(3) その他	3,815.00 m ²	5,599,330
2 建物		3,484,924,642
(1) 校地	34,168.00 m ²	2,692,677,804
(2) 体育館	7,358.00 m ²	579,861,955
(3) その他	2,695.00 m ²	212,384,883
3 構築物	221 点	60,834,319
4 教育研究用機器備品	1,464 点	226,528,593
5 管理用機器備品	396 点	81,412,466
6 図書	72,827 冊	603,321,541
7 車両	10 本	6,987,322
8 ソフトウェア		40,227,061
(二) 運用財産		
1 現金預金		1,117,357,866
(1) 現金		627,052
(2) 当座預金		156,433,802
(3) 普通預金		444,864,578
(4) 振替口座		930,000
(5) 定期預金		514,502,434
2 積立金		
(1) 第2号基本金引当特定資産		2,548,590,130
① 定期預金		2,026,972,741
② 定期積金		72,000,000
③ 有価証券		449,617,389
(2) 退職給与引当特定資産		517,463,094
① 定期預金		517,463,094
(3) 学園整備拡充等引当特定資産		1,610,838,380
① 定期預金		74,634,756
② 特定金銭信託		891,203,624
③ 有価証券		645,000,000
3 有価証券		568,593,872
① 預け金		30,544,820
② 出資金		590,000
③ 債券		537,459,052
5 特定金銭信託		353,231,486
① 特定金銭信託		353,231,486
6 未収入金		181,752,335
7 長期前払金		6,663,948
8 前払金		5,699,155
合 計		13,403,396,068
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 退職給与引当金		517,463,094
2 長期未払金		20,883,013
(二) 流動負債		
1 未払金		225,992,156
2 前受金		209,873,000
3 預り金		30,710,456
合 計		1,004,921,719